

財団法人茨城カウンセリングセンター

[法人の概要]

平成20年7月1日現在

代表者名	会長 澁谷 勲 (非常勤)	県所管部課	商工労働部 労働政策課	
所在地	水戸市桜川2-2-35	電話番号	029-225-8580	
ホームページURL	www.sunshine.ne.jp/iccnet/	E-mailアドレス	iccnet@sunshine.ne.jp	
資本金(基本財産)	111,357	千円	設立年月日	
			平成8年4月18日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	常陽銀行	30,000	26.9%
	2	茨城県商工経済会	29,357	26.4%
	3	茨城県	10,000	9.0%
	4	関彰商事(株)	3,000	2.7%
	5	(株)茨城木材相互市場	3,000	2.7%
	その他	12団体	36,000	32.3%
設目的	平成8年に(社)茨城県商工経済会が解散し、(社)茨城県経営者協会と統合したことに伴い、内部組織であった「人間関係研究所」を県内企業の出えんにより財団法人化した。この際、茨城県も10百万円出えんしている。尚、県では別途昭和56年より、人間関係研究所に対し、トータルヘルス推進事業費として補助している。当財団では、地域産業界の福祉に関する基礎的調査研究及び啓発事業を行い、その成果を広く地域に提供すること、及び勤労者をはじめ広く県民の心の悩みに対応したカウンセリングを実施し、豊かでゆとりある職場作りに寄与することを目的にしており、県の施策実現の一翼をになっている。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	内 容	
事業1	カウンセリング	11,928	22,076	11,261	職場や家庭での人間関係をはじめ、日常の暮らしの中で発生する心の悩みに対応する。面談によるカウンセリングを行い、広く地域社会に開かれた共同で利用できるカウンセリング機能を提供する。
	全体事業に占める割合	29.9%	42.4%	30.9%	
事業2	講座・セミナー	11,980	11,537	10,683	カウンセリングの考え方や手法を学習体験できる各種講座・セミナーを広く一般県民対象に開催。自己理解を深め他の人とのスムーズな人間関係が持てるようになることを主旨とする。
	全体事業に占める割合	30.0%	22.1%	29.3%	
事業3	講師派遣・コンサルティング	6,006	4,892	4,990	企業や団体等からの要請に応じ講師を派遣する。職場におけるメンタルヘルスケアの基本的考え方、仕組み作りや具体的進め方等のテーマで講演、研修を実施し、メンタルヘルスケアの普及を図っている。
	全体事業に占める割合	15.0%	9.4%	13.7%	
その他事業	事業1~3以外	10,021	13,613	9,473	指定管理者
	全体事業に占める割合	25.1%	26.1%	26.0%	
全体事業		39,935	52,118	36,407	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 財団法人茨城カウンセリングセンター から県民のみなさまへ >

当センターは、県民の皆様が、いつでも、どなたでも利用できるカウンセリングの専門機関として、皆様のこころの健康を守るお手伝いをしております。職場や家庭や社会における“こころの悩み”全般について、経験豊富なカウンセラーが親身になって対応いたします。“悩みはひとりで背負わないで” どうぞお気軽にご相談下さい。

平成21年2月 会長 澁谷 勲

[経営状況] 財団法人茨城カウンセリングセンター (単位:千円)

区分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減数	増減理由
収支・正味財産の状況	事業活動収入	40,206	40,361	41,875	1,514	
	基本財産運用収入	236	619	730	111	
	事業収入	19,612	19,491	20,276	785	
	受託・補助金等収入	9,296	9,487	10,608	1,121	
	その他の収入	11,062	10,764	10,261	503	
	事業活動支出	39,935	52,118	36,407	15,711	
	事業費	29,914	38,505	26,934	11,571	18年退職金10百万円
	管理費	10,021	13,613	9,473	4,140	同 修繕費3850千円
	うち役員人件費	1,244	1,240	1,239	1	
	うち職員人件費	30,408	38,282	26,583	11,699	18年退職金
	事業活動収支差額	271	11,757	5,468	17,225	
	投資活動・財務活動収入	0	14,001	0	14,001	引当金取崩
	投資活動・財務活動支出	1,300	2,180	5,350	3,170	同 積立
	投資活動・財務活動に伴う収支差額	1,300	11,821	5,350	17,171	
	当期収支差額	1,029	64	118	54	
	一般正味財産増加額(正味財産増加額)	40,206	54,362	41,875	12,487	
	経常収益	40,206	54,362	41,875	12,487	引当金取崩
	経常外収益	0	0	0	0	
	一般正味財産減少額(正味財産減少額)	41,235	54,298	41,757	12,541	
	経常費用	41,235	54,298	41,757	12,541	退職金・修繕費支払
経常外費用	0	0	0	0		
一般正味財産増減額(正味財産増減額)	2,095	994	940	54		
指定正味財産増減額	1,066	1,058	1,058	0		
正味財産期末残高	122,452	121,458	120,518	940		
貸借対照表	資産合計	147,807	135,324	139,470	4,146	
	流動資産	9,283	9,679	9,533	146	
	固定資産	138,524	125,645	129,937	4,292	引当金積み増し、負債連動
	負債合計	25,355	13,866	18,952	5,086	
	流動負債	304	636	372	264	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	25,051	13,230	18,580	5,350	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	正味財産合計	122,452	121,458	120,518	940	減価償却1082千円
	基本財産充当額	0	0	0	0	
県財政関与状況	補助金	3,000	3,000	3,000	0	
	委託料	586	536	699	163	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	3,586	3,536	3,699	163	
	財政的関与の割合(%)	8.92%	8.76%	8.83%	0.1	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減P	備考
収益事業比率	収益事業費 / 当期総支出	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	
管理費比率	管理費 / 当期支出合計	24.3%	25.1%	22.7%	2.4	
人件費比率	人件費 / 事業活動支出	79.3%	75.8%	76.4%	0.6	
自己収入比率	自己収入 / 事業活動収入	90.5%	89.7%	89.4%	0.3	
流動比率	流動資産 / 流動負債	3053.6%	1521.9%	2562.6%	1040.8	
借入金比率	借入金残高 / 負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

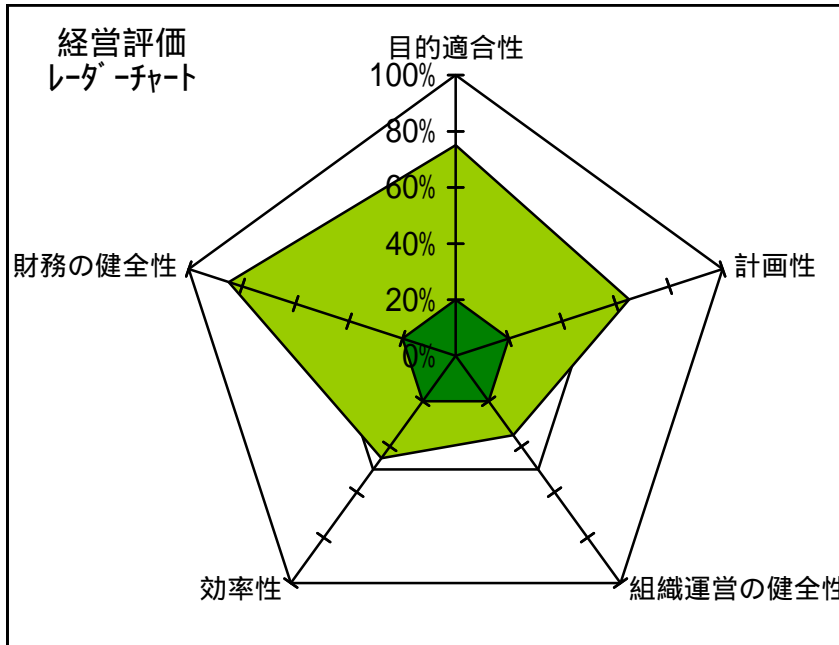
7月1日現在の人数		平成18年		平成19年		平成20年		増減数	増減理由
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤理事・監事	2	0	2	0	2	0	0	
	非常勤理事・監事	16	0	16	0	16	1	0	
	計	18	0	18	0	18	1	0	
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	
	一般職	3	0	3	0	3	0	0	カウンセラー新規採用
	嘱託・臨時職員等	0	0	0	0	1	0	1	
	計	3	0	3	0	4	0	1	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢	プロパー職員平均勤続年数	
		0	2	0	2	4	45.0 歳	7.3 年	

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	10	15	20	75.0%
計画性	8	13	20	65.0%
組織運営健全性	9	7	20	35.0%
効率性	10	9	20	45.0%
財務健全性	10	17	20	85.0%
合計	47	61	100	61.0%

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
県及び県内主要企業により設立されたカウンセリングの専門機関で年間2000件を超えるカウンセリングを実施している。設立目的に沿って体制を充実させ、社会的弱者に対しセーフティネットの機能を提供しており、公的機関としての責務を果たしている。	既存の収支計画に代えて、新たに中期経営計画を策定する。ただし主力業務であるカウンセリングは受身的要素が強く見込みの域を出ない。ホームページ上でのディスクロージャー及び講座講演における顧客満足度調査の実施については、一部に留まっており、範囲拡大を図っていく。	業種柄職員の固定化が必須で、雇用制度は一定である。マニュアルは無いが、随時カウンセラー間で啓発し合っており人材育成、能力開発は図られている。会計士等の関与は、必要性認めながらも支払い能力から実現していない。リスク管理、コンプライアンスに関しては、体制整備を含め徹底してゆきたい。	支出に占める人件費率は70%になるが、支出のスリム化は既に限界に近く、さらなる削減の余地は少ない。業務の拡大は要請される業務の量の確保との絡みで制約があり、かつ有効活用できる資産も無く、増収策は既存の業務を地道にこなすことが解答である。	業務の中心であるカウンセリングの料金は公益性を重視した設定であり、収入不足は構造的な問題である。補完策としての会員組織は、会員数、収入ともピーク時より半減、これを講演研修活動でカバーし、収支を均衡させている。従って毎期減価償却費相当額が資産減少する。
今後の事業展開の方向	<p>広く県民に向けて「こころの悩み」に対するカウンセリング機能を提供するという設立目的を実現するため、設立当初よりカウンセリング及びカウンセリングマインドの普及を柱にして事業を展開してきており、今後もこの方針に変わりはない。生活環境の変化に伴い、全世代あるいは職業を問わず、増大するストレスへの対処としてメンタルヘルスケアの必要性が一層重要になってきていることを踏まえ、これまでの活動を更に充実させ、年々増加するカウンセリングの希望に対応してゆく。同時に、環境整備の一環として地域や職場の要請に応え、積極的に講師派遣を行ってゆく。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
メンタルヘルスケアに対する社会的要請は高まっており、誰もが安価で利用できる当センターの果たす役割は、重要性を増している。	新たに策定する中期経営計画に沿って設立目的に合致した事業を行うとともに、顧客満足度調査を充実し、ニーズに合った事業展開を図りたい。	必要最低限の人員、経費で運営しているため、内部管理体制の整備が課題となっている。	事業の性質上、効率性を追求することが困難となっている。管理費等については、削減努力を続けている。	会費収入を確保するため、引き続き退会防止と入会勧誘活動に努力する必要がある。
<p>法人担当課の意見</p> <p>仕事のストレスが原因でうつ病などの精神疾患となる労働者が急増している中、当センターは、設立目的に沿って地域にメンタルヘルス機能の提供を行っており、県内におけるこころの健康問題の中核的役割を担っている。今後とも、経営の安定に努め、メンタルヘルス対策をより一層推進されたい。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H17実績	H18実績	H19 目標	H19実績	達成度(%)	H20目標値	
経営目標	事業成果	1 カウンセリング実施件数	人	1,977	2,040	2,000	2,195	100.0%	2,350
		2 カウンセリング講座受講者数	人	171	175	180	207	100.0%	195
	健全性	1 収支比率	%	116	149	110	97	88.2%	109
		2							
	効率性	1 職員一人当たりの事業収入	千円	6,452	6,469	6,510	6,946	100.0%	5,700
		2							
平均目標達成度							97.0%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>「心の相談」及びカウンセリングマインドの普及事業は、社会情勢を反映し、ますます重要となってきた。</p> <p>相談件数、講座受講者数等の増加により事業収入は増加したものの、現人員体制での事業収入増は難しくなっている。会費収入も脱会により減少傾向にあることから、財務基盤の強化策を検討する必要がある。</p> <p>県民ニーズに十分に答えられるよう、運営基盤の安定とサービスの質の向上に努められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>近年における経済及び産業構造の変化や核家族化の進展等に伴い、職場でのストレスや家族内で心の悩みなど、メンタルヘルスケアに対する社会的要請は高まっており、法人の果たす役割は、今後さらに重要性を増すと考えられる。</p> <p>今後は、財政基盤の安定強化を図るため、会員企業の脱会防止や勧誘による新規入会の拡大に努めるとともに、顧客満足度調査による利用者ニーズの把握やサービスの充実に努めるよう指導していく。</p>				